

2025年新卒採用、96%の企業が「厳しい」と回答

東京商工会議所が今年1月24日～31日に行った調査によると、2025年新卒者の採用環境(採用市場)に関して「厳しい採用環境である(採用が困難)」と回答した企業の割合は、96.4%に達したことがわかりました。採用計画人数に対する質問では、計画以上の内定者数を確保している企業は13.4%にとどまり、充足率が50%未満の企業は40.3%、実質的に内定者がいない企業は14.6%でした。また、採用・選考活動の終了(予定)時期を問う質問では、2025年1月以降も採用・選考活動を続ける予定と答えた企業は60.5%に上り、内定・内々定の辞退者がいる企業は73.1%と、厳しい採用状況であることが伺える結果となりました。

【出典】東京商工会議所「2025年新卒者の採用・選考活動動向に関する調査について」

令和7年3月17日

社長の平均年齢60.7歳、34年連続で過去最高を更新

全国の社長平均年齢は、2024年時点で前年を0.2歳上回る60.7歳となったことが、帝国データバンクの調査でわかりました。統計として遡れる1990年から毎年上昇が続いており、34年連続で過去最高を更新しました。社長の年代別構成比をみると、「50歳以上」が81.7%でした。2024年は「団塊ジュニア」世代の多くが50歳を超える時期であり、3年連続で8割を上回りました。次いで、「60歳以上」が51.7%でした。かたや「30歳未満」は0.2%、「30代」は2.9%にとどまり、30代以下の社長は全社長の約3%となりました。同社は、「近年はスタートアップなど新興企業を中心に若手経営者に注目が集まり、例えば2024年は株式会社タイミー(東京都港区)の小川嶺氏が、当時27歳で東証グロース市場に上場を果たしたことで話題となった。こうしたトピックこそみられるものの、経営者の高齢化が進行しているのが実態である。」と分析しています。

【出典】株式会社帝国データバンク「全国「社長年齢」分析調査(2024年)」令和7年3月26日

家計の金融資産 2,230兆円余りで過去最高

日本銀行が発表した2024年第4四半期(10月から12月)の資金循環統計(速報値)によりみると、2024年末の家計の金融資産の合計は、2,230兆2,808億円であったことがわかりました。これは、前年同時期と比較し4.0%増加しており、過去最高を更新しました。新NISA(少額投資非課税制度)や株高を背景に、投資信託が27.4%増加の136兆円でした。投資信託以外の金融資産の内訳は、株式等が9.5%増加の298兆円、現金・預金は0.6%増加の1,134兆円と過去最大の結果になりました。

【出典】日本銀行「2024年第4四半期の資金循環(速報)」令和7年3月21日

除雪・排雪費が過去最大 24年度特別交付税

総務省は、災害などの特別な事情により財源が必要な地方自治体の経費を支援する特別交付税の2024年度3月分の配分額が、8,641億円であったことを発表しました。2024年度の交付額は1兆2,597億円となり、前年度比11.3%増となりました。そのうち、除雪・排雪費は各地の大雪の影響を受け、過去最大の810億円(前年度比84.5%増)にのびりました。地震や大雨など災害関連費は、1,657億円(同80.1%増)と東日本大震災に次ぐ過去2番目の水準でした。このうち、能登半島地震関連の配布額は1,131億円でした。

【出典】総務省「令和6年度特別交付税交付額の決定」令和7年3月21日